

東南海・南海地震の対策を国・県の各機関が連携して進めるための会議を３月１４日に開催します

～四国東南海・南海地震対策連絡調整会議～

『四国東南海・南海地震対策連絡調整会議』は、四国管内の防災関係機関が連携・調整し、より計画的・効果的に対策を進めるため、平成１７年度から開催しています。

平成２２年度は、３回の幹事会や１１月２４日の合同訓練等を通して、メンバー機関間で意見交換をしてきました。

この会議では、平成２２年度に取り組んだテーマの報告（１５課題）と、平成２３年度の新規取り組みテーマについて審議します。

【会議のポイント】

今回まとめを行うプロジェクト

①『災害時の情報連絡体制の有効性の検討』プロジェクト

防災関係機関が情報共有を確実にを行うためのルールをとりまとめました。

次回から新たに進めるプロジェクト

①『津波及び津波情報に関する広報啓発』プロジェクト

津波被害を軽減するための広報の方法等について検討します。

●参加機関 : 会議構成機関３５機関（オブザーバ参加 ８機関を含む）

●開催日程 : 平成２３年３月１４日（月）１４時～

●開催場所 : 国土交通省 四国地方整備局 １３Ｆ 災害対策室
（高松市サンポート３番３３号 高松サンポート合同庁舎１３階）

その他「東南海・南海地震対策連絡調整会議」に関する情報は、下メールアドレスを参照下さい。
<http://www.skr.mlit.go.jp/bosai/jishin/torikumi/chosei/chosei.html>

平成２３年 ３月 １０日

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

本施策は、四国広域地方計画「No6防災向上プロジェクト」の取り組みに該当します

問い合わせ先

（四国東南海・南海地震対策連絡調整会議 事務局）

国土交通省 四国地方整備局

企画部 防災対策官 松本 秀應（内線３１２５）

防災課 課長 石田 和敏（内線３４１１）

TEL（０８７）８５１－８０６１（代表）

（０８７）８１１－８３１０（ダイヤルイン）

平成22年度 四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

日 時:平成23年3月14日(月)

14:00～

場 所:高松市サンポート3番33号

高松サンポート合同庁舎 13階

四国地方整備局 災害対策室

議 事 次 第

1. 開 会

2. 議 事

1)平成22年度の取り組み結果及び平成23年度の取り組み方針について

2)平成23年度からの新規プロジェクトについて

3)今後の取り組み方針及びスケジュールについて

4)その他

「東南海・南海地震応急対策活動要領」に基づく緊急災害現地対策本部について

[内閣府より情報提供]

3. 閉 会

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議の取り組み

「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」は、

- ①国や地方公共団体の防災関係機関が実施するハード対策やソフト対策を連携・調整
- ②より計画的かつ効果的に実施する

ことで、いつ、起こるかもしれない東南海・南海地震による被害の軽減とともに、被災後の速やかな対応・復旧ができることを目的として平成17年6月に設立。

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

■連絡調整会議会員（27機関）

四国管区警察局長、四国総合通信局長、四国財務局長、高松国税局長、四国厚生支局長、中国四国農政局長、四国森林管理局長、四国経済産業局長、原子力安全・保安院中国四国産業保安監督部四国支部長、四国地方整備局長、四国運輸局長、大阪航空局長、国土地理院四国地方測量部長、高松地方気象台長、海上保安庁第五管区海上保安本部長、海上保安庁第六管区海上保安本部長、中国四国地方環境事務所高松事務所長、陸上自衛隊第14旅団長、海上自衛隊呉地方総監部幕僚長、徳島県危機管理部長、香川県防災局長、愛媛県県民環境部長、高知県危機管理部長、徳島県警察本部長、香川県警察本部長、愛媛県警察本部長、高知県警察本部長

■オブザーバー機関（8機関）

全国消防長会四国支部、日本銀行高松支店、西日本高速道路（株）四国支社、四国電力（株）、四国旅客鉄道（株）、日本貨物鉄道（株）四国支店、西日本電信電話（株）四国事業本部、（株）NTTドコモ四国支社

情報共有部会

広域連携部会

津波対策部会

幹事会

事務局：四国地方整備局

■検討項目

分野（部会等）	検討項目
情報共有（情報共有部会）	地震・津波情報の収集、伝達方法 地震発生後の被災情報の収集、共有
広域連携（広域連携部会）	防災対策基盤整備の効果的な推進 応急復旧活動における広域連携
津波対策（津波対策部会）	沿岸地域における地震・津波対策
演習・広報（幹事会）	防災演習・広報



平成22年度 連絡調整会議プロジェクト実施内容（平成23年3月現在）

	プロジェクト名	プロジェクト 機関	平成22年度実施内容
情報共有	報道機関と連携した津波情報の自動放送化の検討	高知県（リーダー）、徳島県、香川県、愛媛県	市町村の津波避難計画の作成促進
	緊急地震速報の有効な活用	高松地方気象台	防災機関の訓練時にアナウンスによる緊急地震速報（警報）を用いる方法を採用 予報精度の向上があり、このことを周知する広報を展開
	災害時の情報共有の充実の検討	四国地方整備局（リーダー）、連絡調整会議構成全機関	システム検証、有効活用の検討、サーバ共有サービスの検討
	各機関が収集したヘリ画像情報を有効に活用する方策の検討	四国地方整備局（リーダー）、管区警察、航空局、森林管理局、五・六海保、陸自、四県、四県警	広域合同演習においてヘリ画像配信の習熟訓練および重要箇所把握の実効性の確認等を実施
	光ファイバーネットワークの拡張等による防災LANの市町村への拡張	四国地方整備局（リーダー）、四県	各県と市町村との光ファイバーネットワークの拡張、インターネットを利用した災害映像共有化の推進
広域連携	GIS防災基盤情報の拡充	四国地方整備局、国土地理院（リーダー）、連絡調整会議構成全機関	「災害情報地図掲示板」の定期的な活用及び有効性・実効性の確認、地図情報の整備・更新・提供、電子国土Webシステムによる地図情報の提供
	災害時の情報連絡体制の有効性の検討	四国地方整備局（リーダー）、連絡調整会議構成全機関	情報共有のための行動マニュアル（案）の有効性、実効を確認
	緊急輸送ルートの復旧オペレーションの検討	四国地方整備局（リーダー）、管区警察、四国運輸局、五・六海保、陸自、四県	地区検討会のあり方の見直し、アンケートによる応急復旧道路の優先順位付け手法の検証、検討マニュアル案の修正
	広域的な救急医療体制に関する課題の抽出	四国厚生支局（リーダー）、陸自、香川県	検討会の開催による課題の検討
	港湾における事業継続計画策定の検討	四国地方整備局・香川県（リーダー）、第六海保、四国運輸局、経済産業局	高松港における港湾BCPの策定
	豪雨・地震時における大規模土砂災害対応の検討	四国地方整備局（リーダー）、四県	学習型訓練形式による「河道閉塞（天然ダム）対応訓練」の実施
津波対策	市町村との意見交換会の実施	四国地方整備局（リーダー）、津波対策部会の機関（管区警察、農政局、五・六海保、四県）	四国防災トップセミナーへの参加
	モデル地域における地震津波対策の検討	四国地方整備局、高知県、徳島県（リーダー）、津波対策部会の機関（管区警察、農政局、五・六海保、香川県、愛媛県）	地域におけるファシリテーター養成講座の開催
	海上からの効率的な救助・救急活動等を行うための検討	第五・第六管区海上保安本部（リーダー）、管区警察、四国厚生支局、四国総合通信局、整備局、国土地理院、陸自、海自、四県、四県警	関係機関の派遣予定船舶一覧等、基礎情報の収集整理・とりまとめを実施、関係機関等を対象にアンケートを実施し、海上からの効率的な救助・救急活動等についての課題の抽出、対応の検討実施
演習・広報	各機関の防災訓練等に合わせた応援・受援訓練の実施	訓練主催機関（リーダー）、応援部隊派遣予定機関及び応援部隊受入機関	各機関の派遣要領等に基づく派遣訓練及び受援訓練等を加味した訓練（図上及び実働）の実施